

2024/12/25 恒久平和に貢献する万国津梁会議における提案

提案者：北上田 源(琉球大学教育学部)

## 1. 総論的に…市民運動/教育の現場から

- ・「ネットワーク構築」「ネットワーク強化」という言葉が多用されているものの、これまでも平和に関する諸課題については市民団体や NPO/NGO などが先鞭をつけてきた取り組みが多い。今沖縄県に求められているのは、既存の団体/機関の調整役にとどまらず、リード役になることではないか。
- ・平和の定義に関わって、「直接的暴力がないこと」だけにとどまらない「積極的平和」の概念を取り入れる意義は理解できる。ただ、県民が直面しているのは、やはり「直接的な暴力をどう払しょくするか」という課題なのではないか。
- ・上記2点に関わって、県がリード役になって「沖縄のこころ」を発信し、「恒久平和への貢献」を目指すのであれば、その裏付けとなる地道な調査/研究を進め、その成果を沖縄から発信するための拠点となる機関が必要になるのではないか。

## 2. 各論 1…①多様な文化の相互理解に関わって

- ・沖縄県内にも多くの外国人の方、外国にルーツを持つ方(子どもたち)が増えているが、その人達の権利(差別されない権利/学ぶ権利)は保証されているか。文化的な側面だけを抽出して取り上げるのではなく、生活者として沖縄で安心して暮らせるような基盤はできているか。
- ・外国人の子ども、外国にルーツを持つ子どもたちが学校できちんと学ぶための体制はできているか。現場の先生方の創意工夫に任せるだけでない体制づくりが必要…例えば、集中的に初期日本語支援をする施設/機関の設置など(県立高校での日本語支援事業、県外の多くの自治体の事例)

## 3. 各論 2…②人間の安全保障への貢献に関わって

- ・(上記総論とも関わって)「人間の安全保障」概念を取り入れる意義は理解できるが、それは多くの県民の認識と乖離してしまっていないか。また、「SDGs の推進」や「人権保障」など、すでに使われている多くの諸概念との関係も見えにくく、理念を具現化していくための道筋が見えにくい。

## 4. 各論 3…⑥沖縄戦の実相の次世代継承とその方策の発信に関わって

### 〈学校での取り組みに関わって〉

- ・従来平和教育の中心だった戦争体験者の講話ができなくなりつつある今、学校の先生方の戸惑いは大きい。沖縄県教育委員会がリードする形で先生方の困り感に応えるための取り組み、例えば教材作成、カリキュラム作りなどが必要(1993年「平和教育指導の手引き」改訂版の発行や、広島市『ひろしま平和ノート』のような教材作成など)

### 〈学校以外での取り組みに関わって〉

- ・沖縄戦の実相を学ぶ上で重要になってくる戦争遺跡の保存/活用に関わって、県として第32軍司令部壕にとどまらない積極的な取り組みが必要。特に各自治体では戦跡の保存/活用のためのノウハウが十分でないため、県として各自治体と共有できる保存/活用のための指針作りができないか。
- ・次世代への継承のための人材育成は一定程度行われているが、育成した人材が活躍する場がない/活躍できる場についての情報にアクセスしにくいのが実情。「人材育成の後」の取り組みを県が主体となってできないか(例…平和祈念公園のガイド常駐化など)